

No.01

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	成年後見センター開設事業	事業区分	臨時事業
事業概要	成年後見制度の利用促進を目的に、広報や相談を行う成年後見センターの開設に向けて、学識経験者等で構成された設立準備委員会を設置し、委員会を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
237 千円	237 千円	0 千円	237 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	成年後見制度の利用が見込まれる方 : 16,633人	対象1人あたり	14 円	
査定結果の理由等	成年後見センターの設立により、成年後見制度の利用を必要とする市民への支援が円滑となることが期待されることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス事業所 (訪問等) 光熱費高騰対策支援金	事業区分	臨時事業
事業概要	愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰対策支援金の対象外となった訪問系、相談系の障害福祉サービス事業所も光熱費 (電気・ガス料金) 高騰の影響を受けており、これらの事業所に対しても円滑な運営に支障が生じないように光熱費の高騰分を支援するもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
456 千円	456 千円	0 千円	456 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	訪問系、相談系事業所 : 19事業所	対象1事業所あたり	24,000 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、光熱費高騰の影響を受けている事業所を支援する事業であり、障害福祉サービス事業所の継続的な運営につなげることが期待できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護サービス事業所 (訪問等) 光熱費高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰対策支援金の対象外となった訪問系、相談系の介護サービス事業所も光熱費 (電気・ガス料金) の高騰の影響を受けており、これらの事業所に対しても円滑な運営に支障が生じないように光熱費の高騰分を支援するもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,280 千円	5,280 千円	0 千円	5,280 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	訪問系、相談系事業所 : 220事業所	対象1事業所あたり	24,000 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、光熱費高騰の影響を受けている事業所を支援する事業であり、介護サービス事業所の継続的な運営につなげることが期待できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	活力創造部指定管理課	事業名	尾張一宮駅前ビル駐車場システム改修事業	事業区分	その他事業
事業概要	慢性的な混雑解消を目的として、駐車場を一体管理している名古屋ステーション開発株式会社と協議した上で、カメラ方式の採用と共に1階から4階まで事前精算機を導入し、スマホ上でも精算できるようにすることで、駐車場内の設備面での渋滞要因を解消し、利用者にとって使いやすい駐車場とするため、工事を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
44,372 千円	44,372 千円	0 千円		44,372 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	年間利用台数 : 475,122台		対象1台あたり	93 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、駐車場内の混雑緩和及び非接触での精算を推進するための事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	まちづくり部都市計画課	事業名	一宮駅東口ロータリー混雑緩和対策事業	事業区分	臨時事業
事業概要	一宮駅東口ロータリーの混雑を緩和するため、ロータリーへの進入及び尾張一宮駅前ビル駐車場退車の動線を変更するなどの対策工事を行い、その効果について検証するもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3		9		11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,200 千円	1,200 千円	0 千円		1,200 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	ロータリー通行利用車両数 (17-20時、年間) : 234,000台		対象1台あたり	5.13 円
査定結果の理由等	慢性的な駅前の混雑を緩和するために実施する事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	教育部総務課	事業名	シン学校プロジェクト事業	事業区分	投資的事業
事業概要	築60年以上の校舎を保有している小中学校は、全61校中23校ある。現在は、少子化に歯止めがかからない状況であり、「古くなったから新しく校舎を建て替える」は通用しない時代となっている。そこで、新たな時代にふさわしい学校づくりを行うため、シン学校プロジェクト事業を立ち上げ、今後の学校施設の在り方を検討する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
149 千円	149 千円	0 千円		149 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	市立小中学校児童・生徒 : 30,198人		対象1人あたり	4.93 円
査定結果の理由等	将来的に多額の経費が必要と見込まれる学校校舎の更新等について、時代に即した学校施設の在り方を検討する事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	教育部生涯学習課	事業名	大志公民館空調設備改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	平成16年3月に建設された大志公民館の空調設備を全面改修する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5	11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
27,300 千円	27,300 千円	0 千円	27,300 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	令和4年度大志公民館利用者数 : 10,541人	対象1人あたり	2,589 円	
査定結果の理由等	老朽化した空調設備の更新については、地方創生臨時交付金を活用できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	上下水道部 (水道事業会計)	事業名	Wi-Fi整備事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルを構築するため、災害時に他自治体応援者を受け入れる管路保全課庁舎・佐千原浄水場にWi-Fi整備を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3 6		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,182 千円	4,182 千円	0 千円	4,182 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	給水戸数 : 168,000戸	対象1戸あたり	24 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、管路保全課庁舎・佐千原浄水場にWi-Fi整備を行うことで、感染対策を施した災害対応が可能となることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	上下水道部 (下水道事業会計)	事業名	Wi-Fi整備事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルを構築するため、災害時に他自治体応援者を受け入れる東部浄化センターにWi-Fi整備を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3 6		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,427 千円	1,427 千円	0 千円	1,427 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	排水戸数 : 91,000戸	対象1戸あたり	15 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、東部浄化センターにWi-Fi整備を行うことで、感染対策を施した災害対応が可能となることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				